



## 一時集合施設等への放射線防護対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	坪川 利隆	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会 政策 [日本一の安全・安心			事業 区 分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度	- 年度
関連する県の計画等			[ 福井県地域防災計画 ]									
[事業目的]												
原子力発電所近隣の住民等が、原子力災害時に避難の際に利用する一時集合施設等に対して放射線防護対策を実施する。												
[事業内容]												
1 整備対象施設 原子力発電所から概ね10km圏内に所在する一時集合施設、対策拠点施設（市町庁舎等）												
2 事業内容												
(1) 放射線防護対策工事・・・放射性物質を遮断するフィルター、窓・扉の気密性の向上、非常用自家発電設備等の工事を実施 合計6施設（一時集合施設：4施設、対策拠点施設：2施設） 事業費 200,000千円（1施設）×6施設＝1,200,000千円												
(2) 備蓄・資機材整備・・・放射線防護対策施設での屋内退避に必要な備蓄・資機材を整備（対策拠点施設は対象外） 合計5施設（一時集合施設：5施設、医療機関：6施設） 事業費 3,000千円（1施設）×11施設＝ 33,000千円												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	/	/	/				国の補助対象要件に該当する施設を順次整備 H28.3月末（見込）の状況を記載			
2月現計予算額の推移		1,800,000	2,250,000	1,054,000	1,233,000							
決算額の推移		1,513,468	1,970,112	609,109								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績	/	/	/	/				10km圏内の避難実施単位（小学校区を目標）毎に一時集合施設を整備 するが、数値目標を設定することが困難			
活動指標	放射線防護対策施設数 (目標) 実績	(11) 11	(9) 9	(5) 3	(6) 6							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		施設の設置主体（市町）				
予算額	1,233,000	1,233,000			0	事業実施方法		間接補助				
						補助率		国庫10/10				

# 事業評価

事業名	一時集合施設等への放射線防護対策事業	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	坪川 利隆
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>平成24年10月、国の原子力災害対策指針において、「早期の避難が困難である住民等が一時的に退避できる施設となるよう、病院、福祉施設、学校、公民館等の避難所として活用可能な施設等に、気密性の向上等の放射線防護対策を講じておくことが必要」とされており、関係自治体は、内閣府の支援の下、一時集合施設等への放射線防護対策を進めている。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
原発近隣の住民や要配慮者				調査中			
他県の状況		前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有                 事業名 (役割分担)	市町との連携状況		・市町が施設を選定するなど補助事業者となり、事業を実施			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
半島部における一時集合施設への放射線防護対策について実施済である。 (平成24年度：9施設、平成26年度：2施設)		26年度から国の対象範囲が10km圏になったことを受け、避難実施単位(小学校区を目的)毎に一時集合施設を整備する。 新たに市町庁舎等の対策拠点施設が対象になったことを受け、5km圏の拠点施設から整備する(27年度は2施設)。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 臨時ヘリポート整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	坪川利隆
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度 H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 H28 年度	H28 年度
関連する県の計画等			政策 [日本一の安全・安心]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金			
[ 福井県地域防災計画 ]											
[事業目的]											
道路寸断等により孤立する可能性のある集落に、夜間でもヘリコプターが離発着できるよう照明設備を整備する。											
[事業内容]											
集落につながるアクセス道路が1本しかなく、当該道路が、土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域などに隣接している集落など、土砂災害により孤立する可能性が高い集落について、夜間もヘリコプターが離発着できるよう近隣地域に照明設備を整備する。											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		/	/	/	17,500	42,000			27年度から29年度の3か年で実施する予定だったが、前倒しにより、2か年で実施することとしたため		
2月現計予算額の推移		/	/	/	17,500						
決算額の推移		/	/	/							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績	/	/	/					孤立可能性のある集落に照明設備を整備するが、数値目標を設定することが困難		
活動指標	照明設備整備数 (目標) 実績	/	/	/	(5)	(12)					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	42,000			(繰入) 42,000	0	事業実施方法		実行予算			
						補助率		-			

# 事業評価

事業名	臨時ヘリポート整備事業	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	坪川利隆
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>孤立集落の防災対策としては、災害発生時の通信手段（衛星携帯電話、防災行政無線等）の確保、平時の備えとして物資（食料、毛布等）の備蓄、避難施設の確保や資機材（仮設トイレ、自家発電機等）の整備、救難・救助および避難のためのヘリコプターの活用が重要である。</p> <p>これまで、通信手段の確保や避難施設の整備等など、孤立可能性集落に対する支援を行ってきた。</p> <p>近年、全国各地で災害時に孤立する集落が発生していることを踏まえ、さらなる孤立集落への防災対策として、万が一集落が孤立した場合でも住民が避難できるよう、夜間でも利用可能な臨時ヘリポートを整備する必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民				孤立可能性のある集落の住民数			
他県の状況	北陸：なし	前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名	(実績)	
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況		(役割分担)	事業名	(実績)	
市町と共同で現地調査を実施し、候補地を選定							
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
市町と孤立可能性のある集落の現地調査を実施し、5施設を整備		27年度から29年度の3か年で実施する予定だったが、前倒しにより、2か年で実施		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 原子力防災における住民避難対策補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	坪川 利隆	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会 政策 [日本一の安全・安心			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H28 年度
関連する県の計画等		[	福井県地域防災計画									
[事業目的]												
原子力防災における防護範囲の拡大や他市町避難者の受入れなどの住民避難対策に必要な経費を支援する。												
[事業内容]												
<p>○補助内容 : ①住民への伝達手段手段の強化（防災ラジオ、戸別受信機、広報車、防災行政無線、SNS（ツイッター、フェイスブック）等を活用した災害情報伝達手段）、②避難所のバリアフリー化、③避難所の資機材整備</p> <p>○対象市町 : 全市町</p> <p>○補助基準額 : 1億円</p> <p>○補助率 : 県1/2（市町1/2）</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	/	300,000	300,000	380,000			26年度から28年度の3か年事業であり、27年度までの実績を踏まえ増額			
2月現計予算額の推移		/	/	82,604	226,700							
決算額の推移		/	/	74,689								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績	/	/						各市町が独自に原子力防災における住民避難対策事業を計画することから、数値目標を設定することが困難			
活動指標	(目標) 実績	/	/	(17) 10	(17)	(17)						県内の全17市町において補助金を活用し事業を実施
17市町における事業実施												
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	380,000			(繰入) 380,000	0	事業実施方法	補助					
						補助率	県1/2					

# 事業評価

事業名	原子力防災における住民避難対策補助金	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	坪川 利隆
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>原子力災害対策指針の策定等により、市町においては防護範囲の拡大や他市町避難者の受入等、従来とは異なる住民避難対策が必要となったことから、これらに要する経費に対し支援を行い全県的な住民避難体制の強化を行う。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民				全県民			
他県の状況	なし	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況	県が事業費の1/2を補助 市町が事業費の1/2を負担し、事業実施				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
26年度：74,689千円（11市町） 27年度：226,700千円（15市町）		26年度から28年度の3か年事業であり、27年度までの実績を踏まえ増額		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 地域防災リーダー養成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	坪川 利隆
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[ 福井県地域防災計画 ]								
[事業目的]											
自主防災組織の質的な充実を図るため、防災に関する実践的知識と技術を有し、防災活動の指導的役割を担う人材を養成する。											
[事業内容]											
日本防災機構が認定する防災士養成研修の実施を通じて、自主防災組織の構成員を一般災害だけでなく原子力災害に対応した住民避難等の訓練や避難行動要支援者の避難支援等を担う地域防災リーダーとなりうる防災士（4年間で1,200人を目標）を養成する。											
○研修期間：2日間（12時間）											
○研修カリキュラム：自主防災組織の活動、防災訓練実施方法、原子力災害と危機管理、災害図上訓練 等 ※講師：大学・専門機関の研究者、防災関係会議委員等の経歴者、国の防災専門官、県の原子力防災担当等											
○実施回数：年3回（定員100名）計300名 ※県内3地区（嶺北北部、丹南、嶺南）に分け実施											
※養成した防災士の地域での活用方法 ・市町が自主防災組織に防災士を派遣し、防災訓練や防災講座・研修において指導・助言 ・自主防災組織の新たな結成や運営において助言 ・災害時における自主防災組織による避難所設置や避難誘導のリーダー役											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		/	/	/	4,000	3,221	3,221	3,221	講師謝金の見直しを図り経費削減を行った。		
2月現計予算額の推移		/	/	/	4,000						
決算額の推移		/	/	/							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	4年間で1,200人の防災士を養成 (目標) 実績	/	/	/	(300)	(300)	(300)	(300)	・日本防災士機構の全国30万人の目標に照らし合わせると、本県の目標は2,000人。本県の防災士数は26年度末現在879人であることから、今後4年間で残り1,200人を養成する。		
活動指標	研修を年3回実施 (目標) 実績	/	/	/	(3)	(3)	(3)	(3)	・県内3地区（嶺北北部、丹南、嶺南）の年3回に分け実施する。		
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	3,221			(繰入) 3,221		事業実施方法	実行予算				
						補助率	-				

## 事業評価

事業名	地域防災リーダー養成事業	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	坪川 利隆
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>住民自らが組織する自主防災組織の組織率は約90%と充実が図られてきた。今後は、自主防災組織の質的な充実を図るため、防災に関する実践的知識と技術を有し、防災活動の指導的役割を担う人材を養成する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民				全県民			
他県の状況	石川県（地域防災リーダーとなる防災士の育成事業） ・事業実施期間：H24～H28 ・養成目標人数：年300人（5年間1,500人） 岐阜県（総合防災リーダー養成講座） ・事業実施期間：H25～H29 ・養成目標人数：年200人（5年間1,000人）	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （役割分担）	市町との連携状況	県：研修の企画、実施、運営 市町：受講生募集・受付、研修運営の補助				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
県内3地区で3回の研修を実施		講師謝金の見直しにより経費削減を図った		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 779
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 消防団員活動活性化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	坪川 利隆
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [日本一の安全・安心]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H28 年度
関連する県の計画等			[ 福井県地域防災計画 ]								
[事業目的]											
<p>国においては、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を施行し、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ることとしている。</p> <p>本県においても、原子力災害をはじめとする大規模災害などに対する広域的な消防団活動に備えた資機材等の充実を図るため、他市町からの避難住民の受入れや広域的な消防団活動に対する支援を行う。</p>											
[事業内容]											
<p>(1) 消防団員活動活性化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○概要 : 原子力災害をはじめとする大規模災害などに対する広域的な消防団活動に備えた資機材等の充実を図る</li> <li>○事業主体 : 全市町(消防組合)</li> <li>○補助率 : 1分団あたり資機材等の費用300千円のうち補助率1/2</li> <li>○支援内容 : 【資機材の整備】避難者等の仮設避難所、大量の傷病者に対する担架、避難者の救助ロープ、夜間活動用資機材など 【環境整備】分団詰所における女性用のトイレ、更衣室の改修など</li> <li>○予算額 : 24,450千円(300千円×163分団×1/2)</li> </ul> <p>(2) 消防団員活動活性化事業委託</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○概要 : 消防団加入促進に向けた啓発活動(啓発用パンフレットの作成)の経費などに関する委託</li> <li>○委託先 : 福井県消防協会</li> <li>○委託料 : 5,500千円</li> </ul>											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位:千円)</span>											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移	/	/	/	17,500	29,950			県内の補助対象消防団237分団を、27年度は74分団分、28年度は163分団分としている			
2月現計予算額の推移	/	/	/	16,600							
決算額の推移	/	/	/								
[成果指標等の推移]											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内消防団員数	(目標)	/	/	/	(5,797)			27年4月1日:5,797人		
		実績	/	/	/						
活動指標	整備分団数	(目標)	/	/	/	(80)	(157)		27年度:74分団、28年度:163分団		
		実績	/	/	/	74					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	各市町・消防組合				
予算額	29,950			(繰入) 29,950	0	事業実施方法	補助				
						補助率	県1/2、市町1/2				

# 事業評価

事業名	消防団員活動活性化事業	部局名	安全環境部	課名	危機対策・防災課	課長名	坪川 利隆
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>国においては、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を施行し、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ることとしている。</p> <p>この法律において、国および都道府県は市町村が行う消防団の装備の改善に対し、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとされており、県としても消防団の資機材整備に支援を行うことを求められている。</p> <p>県においては、これまで消防団員数を増加させることを進めており、平成27年4月には5,797人と過去最高の団員数となった。消防団は基本的には地域内の災害に対応するものであるが、地震や土砂災害等、近年の災害には広域的な対応が必要となることから、資機材の整備に対する支援を行うことにより、消防団がより活発に活動できるようにする。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民全体							
他県の状況	石川県：消防団活動装備強化費県費補助金（H24～） ①対象：安全装備品、救助資機材等、消防団魅力アップ事業 ②事業者：市町、消防組合 ③補助率：1／3  富山県：消防団活動活性化補助金（H18～） ①対象：消防団施設、装備の充実、消防団員確保対策事業 ②事業者：市町村 ③補助率：1／2	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      消防団員確保推進事業 （実績）  （消防団員数の推移） H22年度：5,560人 からH26年度：5,720人となった（160人の増加）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （役割分担）	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
74分団に対し補助を実施		27年度から28年度の2か年事業であり、163分団に補助を実施		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	